先見労務管理 11・25 目次

No.1765

特集：全国政令指定都市の役職別・職種別賃金 ………………………………… 2

事務課長の平均支給額は大阪市が63万1619円

地方公務員の給与水準を改定する20政令指定都市と東京区部の人事委員会の令和７年度給与勧告が出そろった。特集では、職種別民間給与実態調査から役職別・職種別賃金を掲載する。事務課長の平均支給額では、大阪市が「平均年齢48.6歳・63万1619円」などとなっている。

データファイル

◆働き方改革実現に向けた建設工事のモデル事業事例集⑨ …………… 27

作業日報の電子化により社内DX化に取組む

国土交通省公表資料より

トピックス

◆日商・東商／多様な人材の活躍に関する重点要望（抄）……………… 36

好評連載

◆日々去来～全国ハローワーク探訪～［860］ ………………………… 40

利用者に満足していただくハローワークを目指して

福岡・小倉公共職業安定所　吉武朝太

◆ジョブ型時代の職務分析のススメ［31］ ……………………………… 43

ジョブ型人事指針の横断整理①

特定社会保険労務士　永田幸江

◆わかりやすい賃金制度の話［11］ ……………………………………… 51

制度移行に向けた作業

特定社会保険労務士　今井洋一

◆職場トラブル解決のヒント！［138］………………………………… 60

カスハラ訴訟における企業の防波堤とは？

弁護士　向井蘭

ニュース

ベアを「行った・行う」企業は57.8％（厚労省・令和７年「賃金引上げ等の実態に関する調査」／来年の賃上げ「実施予定」は68.3％（経済同友会がアンケート調査結果を公表）／36都道府県で168法人が設立（労働者協同組合の設立状況）／労働時間規制の緩和の検討を行う（上野新厚労相が就任挨拶で述べる）／“BCP策定済み”の企業は３割弱（事業継続計画（BCP）について調査） … 24

労務相談室

副業・兼業における割増賃金算定／所定内でも後契約の使用者が支払うのか … 62

読者アンケート ……………………………………………………………… 50

編集後記 ……………………………………………………………… 64